

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00815

研究課題名（和文）実証政治分析の基盤構築のための官僚の選好の総合的解明

研究課題名（英文）Comprehensive Analysis of Bureaucrats' Preferences and behaviours

研究代表者

北村 亘（KITAMURA, Wataru）

大阪大学・法学研究科・教授

研究者番号：40299061

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、官僚たちの政策選好や、業務量の増大や業務の高度複雑化に対する認識、官邸主導の政策決定に対する認識、政策実施のパートナーに対する認識、ワークライフバランスについての認識を、官僚意識調査の計量分析とインタビュー調査をもとに分析することである。

分析から、官僚の政策選好は、民主主義体制の下での二大統治エリートである政治家の政策選好よりも、むしろ市民の政策選好に近いことも明らかになった。他方で、官僚たちは政治主導を認めながらも、従来の活動型官僚制の意識で行動していることに複雑な思いを抱いていることがわかった。他方で、公への貢献意識がまだまだ強いことも明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2019年調査から浮かび上がった現代日本の官僚は、選挙で選出された政治家たちよりも有権者に政策選好は近いことが明らかになった。彼らは特別な政策選好をもっているわけではない。官僚は政治家によるリーダーシップを受け入れているが、人事への介入に対しては否定的であった。

また、業務の量的増加や高度複雑化の中で、官僚たちは従来の業務の進め方では立ち行かないことは理解しつつも変えられない姿が浮き彫りになった。幸いなことに、公への貢献意欲はいまなお高く、この点を活かした公務員制度改革案を構想することが不人気になった行政のあり方を変え、ひいては国民生活にもプラスの影響をもたらすと期待できるだろう。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to illuminate empirically how bureaucrats perceive, think and behave in the 6 major ministries such as Finance, Economy, Internal Affairs, Land Infrastructure, Welfare and Labour, and Education. Since the ministerial reorganisation in 2001, few attempts have been made to clarify bureaucrats' preferences and behaviours, in spite of the importance of bureaucrats in the policy-making.

Summarizing the result, bureaucrats are still motivated to pursue public interests rather than private interest like money, and they are willing to accept strong political leadership, but worry about political intervention to personnel management inside central ministries.

研究分野：行政学

キーワード：官僚意識調査 サurvey調査 パブリック・サービス・モチベーション ワーク・ライフ・バランス 官邸主導 内閣人事局 職務満足度

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

現在の政府は、業務量の増大という量的変化と業務の高度専門化・複雑化という質的变化に同時に直面している。2008年9月以降のリーマン・ショックなどの不況への対応や、2011年3月の東日本大震災をはじめとする各地での地震や風水害の被害への対応、そして2020年2月から本格化していく新型コロナ禍への対応などなど、政府が直面する課題が官僚たちの肩に重くのしかかっている。

他方、増大する業務量を官僚たちがこなしても、給与の引き上げや臨時ボーナスの支給などで報われるわけではない。それどころか、近年まで国家公務員の定員は削減される一方であった。「ブラック霞ヶ関」とも言われ、現職でも若い官僚の中には、ある官僚は心身ともに傷つき、また別の官僚は自ら見切りをつけて霞ヶ関を去っていった。もともとブラックだった民間企業もいまや男女共同参画や働き方改革の掛け声の中でホワイト化していく中で、公共的な仕事に興味をもつ優秀な学生たちが国家公務員ではない道を模索するようになった。国家公務員試験の受験者も減っていき、このことがますます官僚たちの労働環境を悪化させている。

行政学に目を転じると、政治的プレイヤーの合理的行動を前提とする政治分析が一般的となっている中で、官僚たちを無制限・無定量の労働に駆り立てる誘因が何なのかということが十分に明らかにされないままで政策決定過程の分析が行われてきた。議院内閣制では政策形成過程における行政官僚制の果たす役割が大きいにもかかわらず、その選好が政治家ほど十分に研究されてきたとは言い難い。

政治家の行動の場合、再選志向をもつ政治家が選挙制度というゲームのルールの中でどのように行動すれば再選確率を上げることができるのかということとを合理的に考え、政策選好を形成し、戦略的に行動するというところで合意が出来上がっている(濱本、2018年)。他方、政治家とともに統治エリートの一翼を担う官僚については、選好も明らかではない。ダウズが合理的な行為者として官僚を明示的に捉えているが、ニスカネンのいうように予算最大化を目指しているのか、それともダンレヴィーのいうように職位によって追求する目標が違うのかということについても合意はない。多くの場合、「自治省は地方自治に擁護的であり、大蔵省は地方自治に冷淡である」といったように政策選好を文脈依存的に導出してきた。

官僚たちの選好は何か、言い換えれば官僚たちが精勤している合理性とは何か、ということが実務上にも研究上も「謎」にされたままであった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、業務量の増加と高度複雑化と、1990年代以降の政治主導の強化という環境変化の下での現代日本の官僚たちの行動原理を解明することである。現代日本の官僚たちは、日常業務や組織運営、そして政治や利益団体に対してどのような認識を抱いているのか、また政策課題に対してどのような認識を抱いているのだろうか。これからの点をサーヴェイ調査という手法から明らかにしていく。

具体的には、官僚たちが政治や自らの組織をどのような認識していたのかということとを以下のような構成で明らかにした。まず、政治体制全体の中での官僚の選好の特徴を政治家や有権者との比較の中で位置づけ、その中でも特にトップ・レヴェルの首相官邸をめぐる認識を論じることにした。次いで、政策実施に焦点を当てて、実施主体についての認識や、デジタル化に関する認識、地方自治に対する認識を明らかにした。最後に、職場における官僚のモチベーションや「働き方」、そして業務以外の生活に関する認識から現代の官僚像を描き出すことにした。

3. 研究の方法

統治機構の大改革や政府を取り巻く環境の激変の中で、日本の官僚の選好や認識、行動様式を計量的に把握するために従来の「行政エリート調査」の問題意識を引き継ぎつつも、オンライン上で4つの選択肢からの選択を行うという方式で官僚サーヴェイ調査を行った。官僚意識調査は、政治学としての官僚制へのアプローチを前提として政策選好や他の政治的プレイヤーに対する認識を問う一方で、海外の研究の流れを反映して職場環境や業務負担感などの「組織としての官僚制」の解明につながる問いにも重点を置いているところが最大の特徴である。

もちろん、個人情報の保護や回答の匿名化については十分な配慮を払っている。大阪大学大学院法学研究科の研究倫理審査を受け、プライバシーマーク認証の中央調査社に調査の発注を行った。迂遠ながらも、対象となった官僚たちには登録を行ってもらって自らでパスワードを設定してもらったあとに、それを別画面で入力して回答を行うという方式をとった。

実施時期は、新型コロナウイルスの感染爆発で日本全体が右往左往する直前の2019年9月から10月にかけてであった。予想外に関東地方やその他の地域で大水害などが発生し、回答率が十分確保できなかった点は申し添えておく。

4. 研究成果

第1に、政治体制全体というマクロ・レベルの中で官僚の政策選好や省庁再編以降に強化された首相官邸との関係について分析を行った結果、次のような知見が得られた。

まず、現在日本における政治家、有権者、官僚の三者間の政策上の対立軸として、「国家権力の行使を積極的に行うべきか否か」という軸と、性や家族など「社会的争点に対する伝統的立場をとるか否か」という軸の2つが析出された。政治家の考え方は何においても有権者以上に両極に分かれがちであるが、官僚の考え方はむしろ有権者に近く、官僚と有権者との間の同質性は高いことが明らかになった。他方、政治家と官僚に絞れば、国家権力と社会的争点が1つの軸に集約され、「財政運営」をめぐる軸が新たに登場する。そこでは、政党間の違い以上に省庁による違いが大きいことがわかった。代議制民主主義は、三者の政策選好が一定の異質性をもつことで機能するのであり、現在の日本はそれぞれ異質性を維持していることが明らかになった。しかし、官僚の多くが大都市圏出身で男性中心であることから、たまたま一体的な価値観をもっていて、それが有権者の感覚に近いという偶然的な結果になっているとも考えられ、地方や女性といった少数者が増えていくときにどのように変容するのかは見通せない。

次いで、首相官邸の影響力についていえば、2012年12月に発足した第2次安倍政権は、従来の人事慣行にとらわれずに首相を補佐する人的集団を編制し、内閣官房・内閣府の組織的拡充を通じて重要政策の企画・総合調整機能や各府省の幹部人事に対する統制機能を強化した。こうした制度改革の積み重ねによって、官邸主導體制を構築することに成功した。この官邸主導體制に対して、官僚たちは、2019年官僚意識調査を見る限りにおいては、官邸主導の政策決定の現実を受け入れつつも、決して肯定的ではないということがわかる。特に、少なくない官僚たちが幹部職員・管理職の人事に対する政治的介入を一様に強く警戒し、批判的に見ている姿が浮かび上がってきた。これに対し、元官僚が著した著作の比較検討からは、官邸主導に対する評価やそれを可能にした要因について、首相や政治家の資質に求める視点と制度改革の積み重ねを強調する視点が示されている。その間にあって、官僚たちの「声なき声」は、人事における各府省の自律性を確保することが決定的に重要であるというものであった。この声なき声が、官僚制の専門性と士気の維持向上につながるという示唆が導き出された。

第2に、政策実施に関する分析である。実施主体の選択に関する認識や、新しいテクノロジーの導入に関する認識、そして政策実施で大きな比重を占める地方自治に対する官僚の認識を分析した結果については、以下のようにまとめることができる。

まず、政策実施に関して、経済社会に対する国家の関与を一定程度確保することは必要であるが、官僚自身が現状からさらに業務を引き受けることは難しいと考えている。政策の効率性を重視するとすると、地方自治体、独立行政法人等、民間企業や非営利団体をさらに巻き込んだ形での最大動員に発展していく可能性が高い。ただ、移譲先の主体の選択と、地方自治体に対する評価で分かれている。そして、安易な地方自治体依存や民間団体への依存は、官僚の多くが望んでいない国家の関与の縮小につながる可能性があるという。地方公務員の人的資源にフリーライドする形での政策実施は、地方自治体側がさらなる地方分権改革の要求を強める可能性がある。地方自治体へ事務を移管するのであれば、事務負担に見合う財源の移譲もセットで求められるだろう。民間企業や非営利団体への外注や委託となれば、必然的に国家の関与を減らすことになる。中央政府のリソースが限られている以上、関与範囲は広いほうがいいが、そうすると関与の密度は落ちてしまうというディレンマに陥ってしまう。

また、効率性を重視しない意識や政府の外部組織との調整を重視する意識が情報通信技術への態度と関連していることも明らかになった。公平性のように、場合によっては効率性に対立しうる価値を官僚が重視する場合には、新しいテクノロジーによる業務の代替は起こりにくく、人間が行うことを引き続き重視することになる。このような結果は、行政における手続き的公平性の重視が情報通信技術の導入を遅らせる可能性を示唆している。

業務量の増大についても、ある程度対応ができていると人工知能(AI)の導入には消極的になる可能性がある。まさに必要に迫られて新しいテクノロジーの導入が進むことになるという道筋が見える。しかし、曲がりなりにも人海戦術で対応できてしまっている領域では人工知能を用いて業務の進め方自体を改善するという発想につながらないことを意味している。しかも、外部との調整を重視する官僚たちも、新しいテクノロジーの導入には消極的であり、新たに新しいテクノロジーを使った調整の可能性を模索することにはつながりにくいということを示している。

さらに、実施主体の選択の中で評価が割れている地方自治に対しては、官僚が地方自治体を規制対象と見ているのか、あるいはパートナーと見ているのか、それとも別の何かと見なしているのかという点が、2016年文科省調査で生じた謎であった。分析の結果、パートナーとして地方自治体を見ているタイプ(厚労省)と、規制対象として地方自治体を見ているタイプ(文科省、国交省)、そして、そもそも無関心や依存していないという意味で地方自治体を分離して考えているタイプ(経産省、総務省)、そして徹底的に地方自治を敵対的な存在とすら見ているタイプ(財務省)の4タイプが析出された。地方自治体に対して中央官庁が一枚岩でないことは確認されたが、少子高齢化・人口減少が進行していく中、いかに現状の行政サービスの内容と水準を維持するのかということを決断する際に、政府内部において、全国的な視点と地方の視点との衝突をどのように調整するのかということが大きな課題となることが明らかになった。多数決民主主義的に迅速に中央政府で決定すべきことも増えていくかもしれないが、その際に政府内部で意

見対立が発生して暗礁に乗り上げてしまう危険性もあるということを意味している。

第3に、本書の特色でもある官僚の働き方や日常に関する分析からは、次のような知見が得られた。まず、調査回答者のパブリック・サービス・モチベーション(PSM)の平均値は高いのに対して、職務満足度の平均値はPSMと比較すると低いことが明らかになった。つまり、PSMと職務満足度の相関はほとんどなく、PSMが高い人ほど職務満足度が高いという直線的な強い関係にはないということを意味している。ただ、職務満足度が低い人ほど、離職意思が強いということは確認できた。PSMと職務満足度と、業務量への対応、ワーク・ライフ・バランス、やりがい、府省幹部のヴィジョンとの関連を分析した結果、やりがいを感じている人は、PSMが高い傾向がみられ、ワーク・ライフ・バランスがとれている。加えて、やりがいを感じ、府省幹部のヴィジョンが示されていると認識している人は、職務満足度が高いという傾向もみられた。

また、組織内の幹部が組織の将来像に明確なヴィジョンを持たないという点を幹部のリーダーシップの欠如と捉えて、リーダーシップ評価を従属変数とする回帰分析を行った。その結果、財政健全化志向の強い官僚や、経済的左右軸(「大きな政府」対「小さな政府」)において極端な政策選好を有する官僚は、組織幹部がヴィジョンを持たないとみなす傾向が強いことが明らかになった。この分析結果が問うのは、巨額の財政赤字を抱える時代の行政リーダーのあり方である。財政問題を争点としない政党政治の展開とは対照的に、官僚制内部では国家財政の運営をめぐる亀裂が走っていて、組織の一体感が失われているということを意味している。

さらに、ワーク・ライフ・バランスの観点から官僚制を捉える分析の結果、業務量の増大や業務の高度化・複雑化は各省共通の課題であるが、十分に対応できているとは認識していないだけでなく、読書時間もなかなか確保できていない姿が浮かび上がってきた。しかし、専門性を向上したいという強い気持ちも各省で共通しており、研修や学ぶ機会を十分確保することが重要であるということも明らかになった。金銭的な報償で官僚の対応に報いることができないのであれば、官僚たちの自己成長欲をいかに刺激して満たしていくのかということが人事管理上の大きな課題になることが改めて確認できたのである。加えて、業務以外の家庭生活への配慮や睡眠時間の確保などのような一見業務に無関係な要素がワーク・ライフ・バランスを高めるということも指摘している。従来の「無制限・無定量の業務」をこなす官僚像からの訣別が求められている。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 北村 亘	4. 巻 52
2. 論文標題 クロス選挙と大阪都構想のゆくえ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方自治職員研修（特集 地域・サービスと住民の選択）	6. 最初と最後の頁 18-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村 亘	4. 巻 69
2. 論文標題 日本における地方創生	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 543-576
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村 亘, 曾我謙悟, 伊藤正次, 青木栄一, 柳 至, 本田哲也	4. 巻 69
2. 論文標題 2019年官僚意識調査基礎集計	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 380-406
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 廣谷貴明・青木栄一	4. 巻 67
2. 論文標題 制度移行前の首長調査データと制度移行後の教育委員会調査の比較による新教育委員会制度の運用実態 日本教育新聞社・東北大学調査と文部科学省調査の二次分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 137-162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 560
2. 論文標題 学校組織運営体制のあり方は	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 28-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 9月号
2. 論文標題 政治主導教育改革の背景を読み解く	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 86-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 86
2. 論文標題 教育行政学とPolitics of Educationとの間 社会科学に貢献するために必要なこと	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学研究 (日本教育学会)	6. 最初と最後の頁 41-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 26
2. 論文標題 増税忌避社会における政治主導教育改革の帰結	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育制度学研究 (日本教育制度学会)	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上祐介 , 本田哲也 , 小川正人	4. 巻 58
2. 論文標題 新教育委員会制度とその運用実態に関する首長・教育長の意識と評価 : 2017年全国市区町村調査の結果から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 535 - 562
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳 至	4. 巻 19
2. 論文標題 「目標」を示した地方自治体 : 公共施設等総合管理計画の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 19-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田 勇, 久保 慶明, 柳 至	4. 巻 921
2. 論文標題 県民投票と県民の意識 : 投票に行った人、行かなかった人、それぞれの選択	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 72-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳 至	4. 巻 20
2. 論文標題 公共施設等統廃合に関する合意形成の手段 : 先行研究のレビューによる整理	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 109-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾我謙悟	4. 巻 2019-
2. 論文標題 書評 (対象 柳至『不利益分配の政治学』)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 年報政治学2019-	6. 最初と最後の頁 351-354
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村 亘	4. 巻 41
2. 論文標題 関西圏における大都市制度をめぐる攻防	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 15-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾我謙悟	4. 巻 2017-
2. 論文標題 『日本の地方政治』再訪：尖度と分位点回帰を用いた政策変化の量的把握	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報政治学2017-	6. 最初と最後の頁 96-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾我謙悟	4. 巻 182
2. 論文標題 「埋め込まれた自由主義」の再検討：福祉レジームとの関係を視野に入れながら	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 104-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾我謙悟	4. 巻 132
2. 論文標題 『安倍一強』のデータ分析 内閣人事局は何を変えたのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 50-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一, 伊藤愛莉	4. 巻 66
2. 論文標題 文部科学省から地方政府等への出向人事 2001年から2016年までの全798事例分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 53-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 66
2. 論文標題 公共政策学から教員の多忙化の解決策を探る	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 770-777
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 44
2. 論文標題 教育の政策共同体がスタンダードを求める背景を探る	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 廣谷貴明, 藤井奈々子, 青木栄一	4. 巻 67
2. 論文標題 学校とNPO・企業との連携に関する全国悉皆調査集計	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 235-255
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村巨	4. 巻 134
2. 論文標題 日本の行政はスリムすぎる	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 42-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村巨	4. 巻 292
2. 論文標題 新型コロナ禍における大阪府知事のメディア政治	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 20-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 KITAMURA, Wataru
2. 発表標題 Making Local Government Work Again: Local Revitalizing Policy, Japanese Style
3. 学会等名 The 2019 International Conference on the 20th Anniversary of Implementation for Local Government Act, Taiwan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小西砂千夫, 神野直彦, 青木栄一, 牧野光朗, 染谷編代, 竹山修身
2. 発表標題 ネクストステージの都市税財政: 教育行財政の観点から
3. 学会等名 (全国市長会創立120周年記念市長フォーラム() ネクストステージの都市税財政へ: 超高齢・人口減少社会に立ち向かう)(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 本田哲也
2. 発表標題 総合教育会議における熟議の可能性
3. 学会等名 日本教育行政学会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柳至
2. 発表標題 なぜ市民社会組織による行政サービス提供がアドボカシー活動を促進するのか
3. 学会等名 日本行政学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柳至
2. 発表標題 市民社会組織 政府関係の国際比較 Japan Interest Group Studyを用いた分析
3. 学会等名 日本NPO学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保慶明, 岡田勇, 柳 至
2. 発表標題 サーベイ実験を用いた2019年沖縄県民投票の分析-選択肢デザイン効果と投票参加効果-
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 曾我謙悟
2. 発表標題 安倍一強・忖度・官僚劣化：家産官僚制化する日本の官僚制？
3. 学会等名 日本公共選択学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 曾我謙悟
2. 発表標題 日本の地方政府：自立した政策決定に向けた課題
3. 学会等名 経済同友会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 KITAMURA, Wataru
2. 発表標題 The Eldercare Service System in Japan
3. 学会等名 中国社会科学院（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 曾我謙悟
2. 発表標題 サーヴェイ調査に見る文部科学省官僚の認識と行動
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 廣谷貴明・青木栄一
2. 発表標題 学校統廃合がもたらす地方自治体の教育政策変容
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 本田哲也
2. 発表標題 首長の教育委員会に対する委任と統制
3. 学会等名 日本行政学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 青木 栄一、川上 泰彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 284
3. 書名 教育の行政・政治・経営	

1. 著者名 汐見 稔幸、奈須 正裕、青木 栄一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 教育制度を支える教育行政	

1. 著者名 下司晶, 丸山英樹, 青木栄一, 濱中淳子, 仁平典宏, 石井英真, 岩下誠	4. 発行年 2019年
2. 出版社 世織書房	5. 総ページ数 468
3. 書名 教育研究の新章(ニュー・チャプター)	

1. 著者名 松田 憲忠、三田 妃路佳、堀田 学、青木 栄一、金子 光、秋山 満、高橋 洋、藤本 吉則、杉浦 功一、鈴木 規子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 246
3. 書名 対立軸でみる公共政策入門	

1. 著者名 御厨貴編(本田哲也ほか著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 318
3. 書名 オーラル・ヒストリーに何ができるか	

1. 著者名 辻中豊編(柳至ほか著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑波大学	5. 総ページ数 228
3. 書名 第四次団体の基礎構造に関する調査(日本・社会団体調査)	

1. 著者名 曾我 謙悟	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 280
3. 書名 日本の地方政府	

1. 著者名 青木栄一編(青木栄一、曾我謙悟、北村亘、伊藤正次、河合晃一、手塚洋輔、村上裕一)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 296
3. 書名 文部科学省の解剖	

1. 著者名 大西裕編(品田裕、曾我謙悟、藤村直史、秦正樹、河村和憲、岡本哲和、善教将大)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 292
3. 書名 選挙ガバナンスの実態 日本編	

1. 著者名 日本教育経営学会(牛渡 淳・佐古 秀一・曾余田 浩史編、元兼 正浩・大脇 康弘・竺沙 知章・浅野 良一・臼井 智美・大林 正史・久我 直人・倉本 哲男・雲尾 周・菊地 栄治・榊原 禎宏・藤村 祐子・大竹 晋吾・安藤 知子・小島 弘道著)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 240
3. 書名 教育経営における研究と実践	

1. 著者名 柳 至	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 270
3. 書名 不利益分配の政治学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	柳 至 (YANAGI Itaru) (20647341)	立命館大学・法学部・准教授 (34315)	
研究分担者	本田 哲也 (HONDA Tetsuya) (40800016)	金沢大学・法学系・講師 (13301)	
研究分担者	青木 栄一 (AOKI Eiichi) (50370078)	東北大学・教育学研究科・准教授 (11301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	曾我 謙悟 (SOGA Kengo) (60261947)	京都大学・法学研究科・教授 (14301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	伊藤 正次 (ITO Masatsugu) (40347258)	東京都立大学・法学政治学研究科・教授 (22604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関